

四半期報告書

(第130期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社たけびし

京都市右京区西京極豆田町29番地

(E02851)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 6 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 勇
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席常務執行役員 経営戦略室長 亀井 孝
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席常務執行役員 経営戦略室長 亀井 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 株式会社たけびし東京支店 （横浜市港北区新横浜三丁目18番16号） 株式会社たけびし名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目8番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期連結 累計期間	第130期 第2四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	34,884	43,412	77,062
経常利益 (百万円)	1,487	1,936	3,387
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	1,023	1,268	2,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,454	1,162	3,011
純資産額 (百万円)	24,570	26,701	25,848
総資産額 (百万円)	41,751	45,214	48,978
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	69.56	86.24	159.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	59.1	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	962	△14	3,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254	△96	203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△260	△527	△538
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	4,787	5,963	6,615

回次	第129期 第2四半期連結 会計期間	第130期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.57	43.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦による世界経済への影響に対する懸念が高まると共に、一部で設備投資の先送りや過剰在庫による生産調整の動きが見られるなど景気の拡大に陰りが見られる状況となりました。

このような状況下、当社グループは「労働力不足や働き方改革に対応した自動化ビジネス」、「超高齢社会に対応した医療関連ビジネス」、「低炭素社会に向けた環境関連ビジネス」などの成長分野をターゲットとした取組みに注力すると共に、当社が強みとする「つなぎの技術力」を駆使した新オリジナル製品の開発にも注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高434億12百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益18億90百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益19億36百万円（前年同期比30.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億68百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、産業用加工機で大口の受注があったことに加え、F A機器が衛生関連向け等で堅調に推移したことから、この部門全体では売上高前年同期比26.1%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、産業機器関連向け半導体が減少したものの、駅務関連向け産業用P C、及びノートP C向けデバイス商材等が増加したことから、この部門全体では売上高前年同期比4.2%の増となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高291億65百万円（前年同期比18.2%増、構成比67.2%）、営業利益16億33百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が減少したものの、重電で大口の特高変電設備案件があったことから、この部門全体では売上高前年同期比68.8%の増となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話が不採算店舗の閉鎖に伴い減少したことから、この部門全体では売上高前年同期比1.4%の減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高142億47百万円（前年同期比39.6%増、構成比32.8%）、営業利益2億57百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億63百万円減少し、452億14百万円となりました。これは主に、売上債権の減少34億74百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より46億16百万円減少し、185億13百万円となりました。これは主に、前受金の減少43億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より8億53百万円増加し、267億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億59百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少し、当四半期連結会計期間末には59億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期は9億62百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少等の要因により一部相殺されたものの、前受金の減少が43億50百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期は2億54百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が50百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億27百万円（前年同期は同2億60百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が3億9百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	14,798,600	—	2,554	—	3,056

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.90
株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.20
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	763	5.19
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	684	4.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	562	3.82
矢野 チズ子	京都市西京区	438	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	428	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.22
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	253	1.72
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	237	1.61
計	—	7,093	48.21

(注) 上記株式会社立花エレクトックの所有株式数には、株式会社立花エレクトックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.08%)を含んでおります。当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口 株式会社立花エレクトック口」)の議決権は信託契約上、株式会社立花エレクトックが留保しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 83,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,712,000	147,120	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	14,798,600	—	—
総株主の議決権	—	147,120	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,800	—	83,800	0.57
計	—	83,800	—	83,800	0.57

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,747	6,115
受取手形及び売掛金	※ 21,952	※ 17,807
電子記録債権	※ 4,779	※ 5,449
有価証券	10	34
商品	5,306	5,692
仕掛品	75	74
その他	820	866
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	39,687	36,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,158	1,147
土地	1,833	1,833
その他（純額）	99	108
有形固定資産合計	3,091	3,089
無形固定資産		
ソフトウェア	63	66
その他	21	20
無形固定資産合計	85	86
投資その他の資産		
投資有価証券	5,134	5,047
繰延税金資産	152	144
その他	833	813
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	6,113	5,999
固定資産合計	9,290	9,174
資産合計	48,978	45,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 11,308	※ 10,904
電子記録債務	※ 1,124	※ 1,686
短期借入金	1,620	1,391
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,041	731
未払法人税等	786	775
前受金	4,572	222
賞与引当金	720	839
役員賞与引当金	—	114
その他	383	310
流動負債合計	21,659	16,977
固定負債		
長期借入金	—	100
長期末払金	102	102
繰延税金負債	542	491
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	20	23
退職給付に係る負債	592	610
厚生年金基金解散損失引当金	157	157
資産除去債務	30	27
その他	15	15
固定負債合計	1,470	1,535
負債合計	23,129	18,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	18,753	19,713
自己株式	△23	△23
株主資本合計	24,418	25,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	2,441
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	92	38
退職給付に係る調整累計額	△23	△21
その他の包括利益累計額合計	1,429	1,323
純資産合計	25,848	26,701
負債純資産合計	48,978	45,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	34,884	43,412
売上原価	29,775	37,646
売上総利益	5,109	5,765
販売費及び一般管理費	※ 3,659	※ 3,874
営業利益	1,449	1,890
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	33	40
仕入割引	12	17
受取賃貸料	27	27
為替差益	9	17
その他	10	9
営業外収益合計	97	114
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	37	49
賃貸収入原価	13	12
その他	3	1
営業外費用合計	59	69
経常利益	1,487	1,936
特別利益		
投資有価証券売却益	244	—
特別利益合計	244	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
減損損失	23	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	157	—
特別損失合計	183	1
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,935
法人税、住民税及び事業税	551	685
法人税等調整額	△27	△18
法人税等合計	524	666
四半期純利益	1,023	1,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,023	1,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,023	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	△54
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△29	△53
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	431	△106
四半期包括利益	1,454	1,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,454	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,935
減価償却費	89	80
減損損失	23	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	20
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	157	—
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	5	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△244	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,381	3,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290	△411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,132	196
前受金の増減額 (△は減少)	356	△4,350
その他	△571	△503
小計	1,400	592
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△469	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	962	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
有価証券の償還による収入	39	10
有形固定資産の取得による支出	△19	△50
無形固定資産の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の取得による支出	△10	△27
投資有価証券の売却による収入	266	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	△218
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△279	△309
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△527
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	969	△651
現金及び現金同等物の期首残高	3,818	6,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,787	※ 5,963

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、当第2四半期連結会計期間の期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形及び売掛金	1,472百万円	617百万円
電子記録債権	289百万円	475百万円
支払手形及び買掛金	513百万円	533百万円
電子記録債務	112百万円	186百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与・賞与	1,146百万円	1,156百万円
賞与引当金繰入額	582百万円	734百万円
退職給付費用	166百万円	80百万円
役員賞与引当金繰入額	71百万円	114百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	△5百万円	△1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,919百万円	6,115百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132百万円	△152百万円
現金及び現金同等物	4,787百万円	5,963百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月28日 取締役会	普通株式	279	19.0	2017年3月31日	2017年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	279	19.0	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	309	21.0	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	353	24.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,677	10,206	34,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	24,677	10,206	34,884
セグメント利益	1,196	252	1,449

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,449
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,449

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「社会・情報通信事業」において23百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,165	14,247	43,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	29,165	14,247	43,412
セグメント利益	1,633	257	1,890

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,890
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,890

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	69円56銭	86円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,023	1,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,023	1,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………353百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。